



Coca-Cola

WJ

第45期 事業報告書

平成14年1月1日から平成14年12月31日まで

CONTENTS

トップメッセージ	1
中期経営計画	3
トピックス	5
連結財務諸表	7
財務ハイライト	11
株式の状況等	12
会社概要	13
取締役・監査役・執行役員・グループ執行役員	14

コカ・コーラウエストジャパン株式会社



代表取締役
社長兼CEO 末吉紀雄

マーケットに密着した営業体制の強化と グループ再編により確固たる経営基盤を構築。

清涼飲料業界を取り巻く厳しい経営環境の中、当社は経営理念「Our Total Happiness」のもと、今年度の経営方針を「1円でも安くつくり、1本でも多く売り、1円でも多く儲ける」と定め、マーケットに密着した強い営業をつくりあげる活動とともに、厳しい経営環境の中においても成長・発展し続けることができる強靱な経営基盤を構築する活動にグループ一丸となって積極的に取り組みました。

この結果、連結ベースの当期の経営成績は、売上高が前期比9.6%増の2,477億3千7百万円、営業利益が前期比0.4%増の167億4百万円、経常利益が前期比6.1%増の170億5百万円ならびに当期純利益が前期比399.0%増の70億8千6百万円となりました。

まず、経営の仕組みを改革すべく、当社グループの再編を実施いたしました。営業機能を強化するために当社と当社の販売子会社2社との合併を行うとともに、専門化による原価低減をはかるために製造専門会社として設立したコカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社に当社の製造にかかる営業を譲渡いたしました。また、子会社におきましても、各社の役割を明確化し機能の強化と経営の効率化を徹底するために、ベンディング事業、物流事業および自動販売機関連事業などの同一事業を営む会社をそれぞれ統合いたしました。

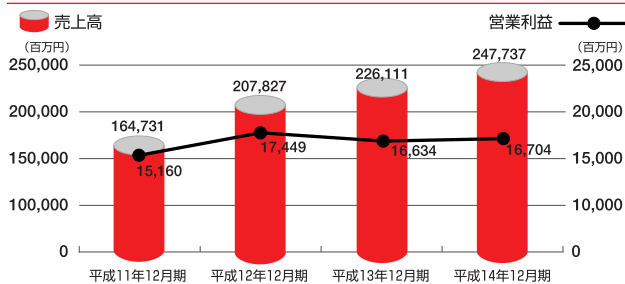
さらに、子会社である三笠コカ・コーラボトリング株式会社の一層の営業強化と効率化をはかるため、近畿コカ・コーラボトリング株式会社との共同経営を実現いたしました。また、西日本のコカ・コーラボトラーとともに共同出資を行い、ミネラルウォーターの供給を担う大山ビバレッジ株式会社を設立し、平成15年夏場ピークシーズン前の操業を目指し準備を進めております。これらの取り組みは、ボトラー協働体制を強化し、さらなる経営の効率化を目指すものであります。

販売面におきましては、お客さまのニーズに対応し販売数量の増大をはかるべく、基幹ブランドであるジョージアの強化策としてヨーロピアンブレンドを、パッケージラインナップの強化策として小型PETやボトル缶を発売するなど、107品目の新商品を導入いたしました。また、お客さまの需要を喚起するため、世界中が湧き返った日韓共催のFIFA World Cupを活用したキャンペーンやプロモーションをはじめとして種々の販売促進活動を実施いたしました。

生産面におきましては、コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社と連携して、高品質で安心してお飲みいただける商品を提供するために、品質管理体制の強化とローコスト実現のための徹底した製造経費の低減に取り組みました。また、商品パッケージの多様化へ対応するため、小型PETやボトル缶の充填設備を導入いたしました。

管理面におきましては、意思決定の迅速化および社内コミュニケーションの促進を目的として、電子決裁制度およびコミュニケーションボードを導入いたしました。

一方、環境への取り組みといたしましては、現在、環境管理の国際規格ISO14001の認証を本社で取得しておりますが、全営業所におきましても平成16年3月に取得すべく準備を進めております。



(注) 数値はいずれも連結ベースで記載しております。

競争力強化とさらなる成長を実現すべく、 中期経営計画を策定。

今後の見通しにつきましては、国内の経済状況は、先行きが不透明な中、内需低迷による厳しい状況が続き、清涼飲料市場における競争は一層激化するものと思われます。

このような厳しい市場環境の中、市場の変化に対応し、競争を勝ち抜くために、グループとしての競争力の強化とさらなる成長を実現すべく、今後3年間における中期経営計画「皆革」を策定いたしました。

この中期経営計画において、グループ全体で経営サイクルを回す仕組みづくり、マーケットインの営業体制の構築と活動の展開、組織の再構築と人材の適性配置の実施および徹底したコスト削減を行い、マーケットの変化に即応する強い企業グループ、高い成長力を持つ企業グループを構築してまいります。

また、共同サプライチェーンの構築、ミネラルウォーター生産会社の共同運営および三笠コカ・コーラボトリング株式会社の近畿コカ・コーラボトリング株式会社との共同経営など、さらなる経営の効率化のために、コカ・コーラボトラー各社との広域提携にも積極的に取り組んでまいります。

さらに、食品の品質や安全性に対する関心が高まる中で、これまで以上にお客さまに信頼され、安心してお飲みいただけるよう万全な品質管理、品質保証体制の整備に努めてまいります。

「1円でも安くつくり、1本でも多く売り、1円でも多く儲ける」ことを徹底追求し、どのような環境にあっても成長し続けることのできる揺るぎない経営基盤の確立に全力をつくしてまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、安定的な配当の維持と株主のみなさまのご支援にお応えすべく、1株につき17円とし、中間配当金を含めました年間配当金は、前期と同様、1株につき34円とさせていただきます。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画

グループ一体となって『皆革』に
取り組みます。

当社は、今年、2003年から2005年までの
中期経営計画をスタートいたしました。

中期経営基本方針として「皆革」を掲げ、グループ
が一体となって5つの皆革を実行してまいります。

具体的な基本政策として4つを定め、特に、
2003年はこれからの成長のために「足場を固める
年」と位置づけ、抜本的な改革を行ってまいります。

そして、2004年からは、マーケットの変化に
即応する、強いコカ・コーラウエストジャパン
グループを築き、高い成長力を持つ新生コカ・コーラ
ウエストジャパングループの誕生を目指してまい
ります。

コカ・コーラウエストジャパングループの概要

コカ・コーラウエストジャパン(株)

コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ(株)

西日本ビバレッジ(株)

コカ・コーラウエストジャパンベンディング(株)

西日本カスタマーサービス(株)

ロジコムジャパン(株)

三笠コカ・コーラグループ(3社)

ウエストジャパンサービス(株)

(株)ニチベイ

鷹正宗(株)

中期経営基本方針 2003年～2005年

『皆革』

お客さま、お得意さまに必要とされる
CCWJグループへの『皆革』

飲料ビジネスをリードする
CCWJグループへの『皆革』

役割・機能を徹底追求する
CCWJグループへの『皆革』

社員と組織の活力を引き出す
CCWJグループへの『皆革』

社会と共生する
CCWJグループへの『皆革』

『皆革』とは、

- ・全グループの役員・社員全員(皆)が自らを変える(革)
- ・全グループの役員・社員全員(皆)で会社・グループをつくり変える(革)

中期経営基本政策

1 新たなビジネスシステムの構築

- ① 営業体制の変革
- ② 新ビジネスユニットによる営業力の強化
- ③ 商品の育成・開発
- ④ 品質へのこだわり
- ⑤ 最適需給の仕組みづくり
- ⑥ CSの追求

2 CCWJグループ経営の強化

- ① グループ内事業(業務)の最適配置
- ② グループ経営管理制度の構築
- ③ コミュニケーションの強化

3 人材マネジメント改革

- ① 適性配置による機能強化
- ② 役割・機能に応じた新人事・福利厚生制度の構築
- ③ 仕事の棚卸しと役割に応じた要員構成
- ④ 労働時間の適正化
- ⑤ 人材の育成・獲得
- ⑥ 会社と社員の新しい話し合いの仕組みづくり

4 社会との共生

- ① 企業倫理体制の強化
- ② 「環境好感度No.1企業」の実現
- ③ 地域社会貢献活動の強化



コカ・コーラのグラフィックが一新されました。今回の新グラフィックは、「より現代的な本物感」「若々しさ」「高揚感と爽快感」「楽しさ・明るさ」などを表現しており、ブランドイメージをより新鮮に、より強力にアピールしていきます。

トピックス

新商品



平成14年度の主な新商品



平成15年度の新商品

プロモーション



Gコード'02「ザ・ムートン」プレゼント



ココ・コーラ「ハリー・ポッター」プロモーション



Gウォッチ「ザ・タフネス」プレゼント

時代に沿って社会と手を携えて、
「環境好感度No.1企業」を目指します。

当社は、「環境好感度No.1企業へ」を基本理念に、環境美化・環境保全・資源のリサイクルなどの活動を実施しております。

平成14年度の主な活動としては、地域環境対策の一環として、小学校に緑と昆虫や小動物が共生する環境を創出する「学校ビオトープ設置事業」や「学校植林事業」、「エコロジー調査隊事業」および「全国豊かな海づくり運動イベント協賛」などを実施いたしました。

当社は今後とも責任ある企業市民としての自覚のもと、環境に配慮した事業活動を推進し、社会とお客さまからの信頼を得るための活動を行ってまいります。



学校ビオトープで学ぶ子供たち



小学校での植林活動

地域社会のサポーターとして幅広い福祉・スポーツ・文化活動に貢献します。

当社は、「地域社会とともに」を基本姿勢に、「社会福祉支援」「スポーツ活動支援」「文化活動支援」など、地域社会に対する貢献活動を実施しております。

平成14年度の主な活動としては、例年実施しております公立の養護学校などへのパソコンなどの教材の贈呈、小学校への一輪車の贈呈、スポーツを通じた青少年の健全な育成を目的とした「コカ・コーラウエストジャパンカップ少年サッカー大会」や「さわやかラグビークリニック」の開催および「コカ・コーラウエストジャパンファミリーミュージカル」の開催などの活動を行い、地域社会のみなさまに好評をいただいております。

当社は地域企業としての役割を十分認識し、今後も地域社会に対する貢献活動を実施してまいります。



コカ・コーラウエストジャパンカップ
少年サッカー大会



パソコン贈呈



一輪車贈呈

生きる力を自然から学ぶ。「市村自然塾 九州」開塾。

青少年の健全な育成を目的として、当社が株式会社リコーおよびリコー三愛グループとともに佐賀県鳥栖市河内町に設立した「市村自然塾 九州」が、平成15年3月に開塾いたします。

市村自然塾は、当社の創始者である市村 清生誕100周年記念事業として、株式会社リコー、当社などのリコー三愛グループが推進している社会貢献事業で、地元の方々の協力を得てNPO（特定非営利活動法人）として運営してまいります。

市村自然塾は、「生きる力を大地から学ぶ」ことを基本理念とし、小学4年生から中学2年生の子供たちを対象に隔週末と夏休みに合宿を行い、農作物の栽培や農林畜産の経験を通じて多様な自然の生態・原理を学びます。また、共同生活を通じて、人として守るべきルールを身につけ、主体性・創造性などの資質を育むことも大きな狙いです。

農作業体験、自然体験およびボランティア活動などを行うのは30名の塾生たち。「自然を慈しむ心」「相手を思いやる心」「社会の一員として最低限のルールを守る心」「自分のことは自分でやる力」「安全(危険)を知る力」の3つの心と2つの力を育んでいきます。

幅広く地域の方々のご協力を得ながら活動の輪を広げ、持続性を持った活動にしていきたいと考えております。



昨年度のプレ開塾の様子



お問い合わせ先 … 市村自然塾 九州 TEL (0942) 82-5211

連結財務諸表

一 連結損益計算書 一

(単位 百万円)

科 目	期 別	第44期 (平成13年12月期)	第45期 (平成14年12月期)
売上高		226,111	247,737
売上原価		122,504	135,989
売上総利益		103,607	111,747
販売費及び一般管理費		86,973	95,043
営業利益		16,634	16,704
営業外収益		1,342	1,280
受取利息・配当金		479	339
その他の収益		862	940
営業外費用		1,954	979
支払利息		43	47
その他の費用		1,911	931
経常利益		16,021	17,005
特別利益		10,351	4,419
貸倒引当金戻入益		—	38
固定資産売却益		605	—
投資有価証券売却益		6	211
退職給付信託設定益		9,739	—
厚生年金基金代行部分返上益		—	4,169
特別損失		24,234	9,006
固定資産売却損		77	1,472
投資有価証券売却損		50	—
子会社株式売却損		—	764
地震災害損失		23	—
特別退職金		2,811	148
投資有価証券評価損		667	39
固定資産除却損		201	—
ゴルフ会員権等評価損		137	39
退職給付会計基準変更時差異償却額		19,930	—
退職給付信託設定損		332	—
大量退職に伴う退職給付費用		—	171
移籍一時金		—	4,516
子会社等再編費用		—	1,855
税金等調整前当期純利益		2,138	12,418
法人税、住民税及び事業税		6,021	2,241
法人税等調整額		△ 4,601	3,089
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△ 702	1
当期純利益		1,420	7,086

売上高

売上高は、前期に比べ216億2千6百万円増加しております。これは主として、三笠コカ・コーラボトリング株式会社などの業績について平成13年度は下半期のみの業績を取り込んでおりましたが、平成14年度より通期の業績を取り込むこととなったことによるものであります。

営業利益

営業利益は、前期に比べ7千万円の増加に止まっております。これは主として、売上高同様、三笠コカ・コーラボトリング株式会社などの業績について平成14年度より通期の業績を取り込むこととなったことにより、売上原価ならびに販売費及び一般管理費が増加したことによるものであります。

一連結剰余金計算書と連結キャッシュ・フロー計算書一

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科目	期別	第44期 (平成13年12月期)
連結剰余金期首残高		112,685
連結剰余金減少高		2,519
配当金		2,461
役員賞与		58
当期純利益		1,420
連結剰余金期末残高		111,586

(単位 百万円)

科目	期別	第45期 (平成14年12月期)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		29,687
資本剰余金増加高		5,860
株式交換に伴う資本準備金増加高		5,860
資本剰余金減少高		148
子会社株式の売却に伴う資本準備金減少高		148
資本剰余金期末残高		35,399
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		111,586
利益剰余金増加高		7,086
当期純利益		7,086
利益剰余金減少高		2,901
配当金		2,859
役員賞与		37
子会社株式の売却に伴う利益準備金減少高		4
利益剰余金期末残高		115,771

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	期別	第44期 (平成13年12月期)	第45期 (平成14年12月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー		24,763	20,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 15,007	△ 17,615
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,126	△ 5,566
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		6,629	△ 2,296
現金及び現金同等物の期首残高		31,072	37,702
現金及び現金同等物の期末残高		37,702	35,406

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ38億7千7百万円減少しております。これは主として、未収入金などの短期債権が増加したことおよび販売協賛金などの前払費用が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、26億7百万円支出が増加しております。これは主として、大型生産設備の新設および自動販売機の市場への積極的投入を行ったことによるものであります。

一 連結貸借対照表 一

(単位 百万円)

科 目	期 別	第44期 (平成13年12月期)	第45期 (平成14年12月期)
(資産の部)			
流動資産		72,348	70,142
現金及び預金		23,863	19,182
受取手形及び売掛金		12,172	11,664
有価証券		14,648	16,484
たな卸資産		12,776	12,361
繰延税金資産		1,678	1,279
その他の流動資産		7,388	9,287
貸倒引当金		△ 178	△ 117
固定資産		130,364	133,928
有形固定資産		88,290	89,367
建物及び構築物		19,212	20,187
機械装置及び運搬具		12,674	15,774
販売機器		17,270	17,487
土地		36,662	34,637
建設仮勘定		1,339	261
その他の有形固定資産		1,131	1,019
無形固定資産		5,580	3,817
連結調整勘定		1,861	250
その他の無形固定資産		3,718	3,566
投資その他の資産		36,494	40,743
投資有価証券		30,002	31,940
繰延税金資産		4,100	1,735
その他の投資その他の資産		2,512	7,178
貸倒引当金		△ 120	△ 110
資産合計		202,713	204,070

流動資産

流動資産は、前期に比べ22億5百万円減少しております。これは主として、大型生産設備の新設および自動販売機の市場への積極的投入を行ったことにより現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産

固定資産は、前期に比べ35億6千3百万円増加しております。これは主として、大型生産設備の新設および自動販売機の市場への積極的投入を行ったことならびに厚生年金基金の代行部分の返上により前払年金費用が増加したことによるものであります。

(単位 百万円)

科 目	期 別	第44期 (平成13年12月期)	第45期 (平成14年12月期)
(負債の部)			
流動負債		25,605	27,366
支払手形及び買掛金		8,093	7,787
1年以内に償還期限の到来する転換社債		—	2,154
短期借入金		806	180
1年以内に返済する長期借入金		384	334
未払法人税等		3,671	902
未払金		6,558	6,153
設備支払手形		1,138	1,485
その他の流動負債		4,952	8,369
固定負債		12,419	7,055
転換社債		2,154	—
長期借入金		21	—
繰延税金負債		1,784	1,906
退職給付引当金		6,783	3,683
役員退職引当金		490	372
その他の固定負債		1,186	1,092
負債合計		38,025	34,421
(少数株主持分)			
少数株主持分		7,558	4,990
(資本の部)			
資本金		15,231	15,231
資本準備金		29,687	—
資本剰余金		—	35,399
連結剰余金		111,586	—
利益剰余金		—	115,771
その他有価証券評価差額金		628	341
自己株式		△ 4	△ 2,086
資本合計		157,129	164,658
負債、少数株主持分及び資本合計		202,713	204,070

流動負債

流動負債は、前期に比べ17億6千万円増加しております。これは主として、平成15年6月に償還予定の転換社債について固定負債から流動負債に振り替えたことによるものであります。

固定負債

固定負債は、前期に比べ53億6千4百万円減少しております。これは主として、厚生年金基金の代行部分の返上により退職給付引当金が減少したことおよび平成15年6月に償還予定の転換社債について固定負債から流動負債に振り替えたことによるものであります。

資本の部

資本合計は、前期に比べ75億2千8百万円増加しております。これは主として、三笠コカ・コーラボトリング株式会社の株式を株式交換にて追加取得したことにより資本準備金が増加したことによるものであります。

財務ハイライト

連結

(単位 百万円)

区 分	第42期 (平成11年12月期)	第43期 (平成12年12月期)	第44期 (平成13年12月期)	第45期 (平成14年12月期)
売上高	164,731	207,827	226,111	247,737
営業利益	15,160	17,449	16,634	16,704
経常利益	15,889	18,516	16,021	17,005
当期純利益	6,823	5,700	1,420	7,086
1株当たり当期純利益(円)	113.67	77.82	17.62	85.48
総資産	182,316	181,637	202,713	204,070
純資産	154,395	157,604	157,129	164,658
1株当たり純資産(円)	2,107.74	2,151.52	1,950.06	2,009.39

(注)平成13年2月20日をもって、額面普通株式1株につき、1.1株の割合をもって分割しております。なお、第44期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとみなして算出しております。

単 体

(単位 百万円)

区 分	第42期 (平成11年12月期)	第43期 (平成12年12月期)	第44期 (平成13年12月期)	第45期 (平成14年12月期)
売上高	130,751	150,356	153,196	174,594
営業利益	15,912	16,481	15,426	12,834
経常利益	16,766	17,781	16,151	13,774
当期純利益	7,494	5,493	2,515	5,378
1株当たり当期純利益(円)	124.84	74.99	31.22	64.75
総資産	172,199	174,752	178,967	183,954
純資産	151,157	154,166	154,789	160,498
1株当たり純資産(円)	2,063.53	2,104.58	1,921.02	1,958.60

1.当社は、グループ再編に伴い平成14年4月1日に山陽コカ・コーラセールス株式会社および北九州コカ・コーラセールス株式会社と合併したため、両社の平成14年3月末保有製商品の買い上げ(返品処理)を行いました。また、同日当社の製造にかかる営業を、コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社に対して譲渡いたしました。したがって、これらのグループ再編により、単体においては、第45期から従前に比べ企業形態が異なっております。

2.平成13年2月20日をもって、額面普通株式1株につき、1.1株の割合をもって分割しております。なお、第44期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとみなして算出しております。

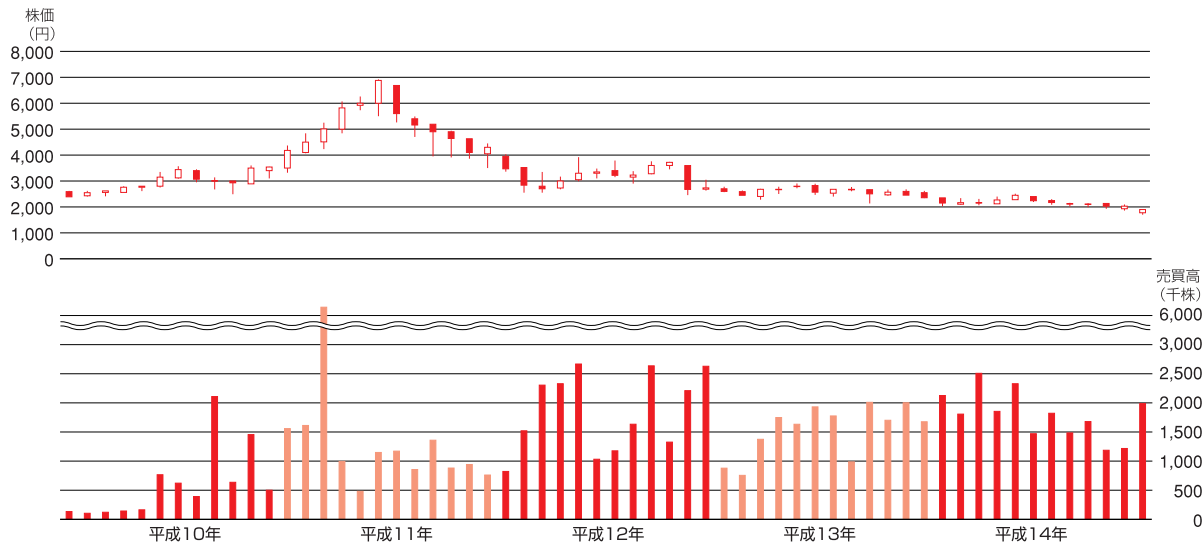
株式の状況等

(平成14年12月31日現在)

- 会社が発行する株式の総数・・・ 270,000千株
- 発行済株式の総数…………… 82,898千株
- 株主数…………… 14,951名
- 大株主

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
株式会社リコー	16,792	20.6
株式会社ニチレイ	5,300	6.5
財団法人新技術開発財団	5,294	6.5
コカ・コーラホールディングズ・ウエストジャパン・インク	4,074	5.0
株式会社福岡シティ銀行	3,701	4.5
モルガン信託銀行株式会社(非課税口)	2,937	3.6
ボストンセーフデポズイット ビーエスディーティートリーティー クライアンツ オムニバ	2,375	2.9
福岡地所株式会社	1,981	2.4
昭和炭酸株式会社	1,649	2.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,602	2.0

● 最近5年間の株価および株式売買高の推移



会社概要

(平成14年12月31日現在)

商号 コカ・コーラウエストジャパン株式会社

本社所在地 福岡市東区箱崎七丁目9番66号

設立 昭和35年12月20日

資本金 15,231百万円

従業員数 2,128名

主な事業内容 コカ・コーラ、スプライト、ファンタおよびジョージア等の飲料の製造・販売

上場証券取引所(所属部) 株式会社東京証券取引所(市場第一部)
株式会社大阪証券取引所(市場第一部)
証券会員制法人福岡証券取引所

株主優待制度(変更のご案内)

コカ・コーラギフト券1枚で、
500ml PET製品4本と
お引き換えいただけます。

毎年6月30日現在および
12月31日現在の100株以上
ご所有の株主さまに対し、
ご所有株式数に応じて右記の
とおり「コカ・コーラギフト券」
をそれぞれ同年9月頃および
翌年4月頃に贈呈いたします。

なお、今回から、ご使用いた
だく際の利便性の向上をはかるため、引き換え対象製品を「缶
製品」から「500mlPET製品」に変更いたします。

「コカ・コーラギフト券」1枚でコカ・コーラ社製品(500mlPET
製品(一部の製品を除きます))4本とお引き換えいただけます。



贈呈基準		優待内容	贈呈時期
基準日	ご所有株式数		
6月30日	100株以上 500株未満	コカ・コーラギフト券 3枚 (1,764円相当)	同年9月頃
	500株以上 1,000株未満	コカ・コーラギフト券 4枚 (2,352円相当)	
	1,000株以上 5,000株未満	コカ・コーラギフト券 6枚 (3,528円相当)	
	5,000株以上	コカ・コーラギフト券 12枚 (7,056円相当)	
12月31日	100株以上 500株未満	コカ・コーラギフト券 3枚 (1,764円相当)	翌年4月頃
	500株以上 1,000株未満	コカ・コーラギフト券 4枚 (2,352円相当)	
	1,000株以上 5,000株未満	コカ・コーラギフト券 6枚 (3,528円相当)	
	5,000株以上	コカ・コーラギフト券 12枚 (7,056円相当)	

取締役・監査役・執行役員・グループ執行役員

(平成15年3月26日現在)

取締役

代表取締役	久保長	会長
代表取締役	末吉紀雄	*
取締役	新見泰正	*
取締役	浜田広	株式会社リコー 代表取締役会長
取締役	手島忠	株式会社ニチレイ 相談役
取締役	魚谷雅彦	日本コカ・コーラ株式会社 代表取締役社長
取締役	大戸武元	株式会社ニチレイ 代表取締役会長
取締役	井上雄介	株式会社福岡シティ銀行 代表取締役副頭取
取締役	有川貞広	株式会社リコー 福岡支店長 リコー九州株式会社 代表取締役社長

*印の者は、執行役員を兼務しております。

監査役

常任監査役	藤野忠雄	常勤
常任監査役	浜田鴻之介	常勤
監査役	平川達男	株式会社リコー 代表取締役副社長
監査役	大内田勇成	株式会社福岡シティ銀行 専務取締役

執行役員

社長兼CEO	末吉紀雄	
副社長	新見泰正	社長補佐(コンプライアンス・特殊プロジェクト担当)、 企業倫理担当・環境推進室・品質保証室担当
副社長	西山治宏	社長補佐(営業・渉外担当)
専務執行役員	森井孝一	皆革推進委員会・皆革推進室・広報室・ コカ・コーラウエストジャパンユニバーシティ担当
常務執行役員	森田聖	営業企画統括部長
常務執行役員	柴田暢雄	総務統括部長
常務執行役員	桂淳治	フードサービス営業統括部長

常務執行役員	原田忠継	経営管理統括部長
常務執行役員	佐古幸男	ベンディング事業統括部長
執行役員	赤塚荘太郎	コンビニ・リテール営業統括部長
執行役員	中川龍二	人事部長
執行役員	山崎正雪	プロジェクト担当部長
執行役員	三宅益男	代理店営業部長
執行役員	池龍彦	チェーンストア営業統括部長
執行役員	瀬戸俊憲	パートナー推進担当部長
執行役員	小川速雄	CS担当部長
執行役員	野見山昌三	ベンディング営業推進部長

グループ執行役員

グループ上席執行役員	河辺捷義	ロジコムジャパン株式会社 代表取締役社長
グループ上席執行役員	合原昭	コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社 代表取締役社長
グループ上席執行役員	末安剛明	西日本ビブレッジ株式会社 代表取締役社長
グループ上席執行役員	三宅俊樹	鷹正宗株式会社 代表取締役社長
グループ上席執行役員	後藤正純	西日本カスタマーサービス株式会社 代表取締役社長
グループ上席執行役員	木原伸司	三笠コカ・コーラボトリング株式会社 取締役、専務執行役員
グループ上席執行役員	小田信爾	ウエストジャパンサービス株式会社 代表取締役社長
グループ上席執行役員	山崎裕二	コカ・コーラウエストジャパンベンディング株式会社 代表取締役社長
グループ執行役員	守分誠治	西日本ビブレッジ株式会社 取締役、副社長
グループ執行役員	磯部満夫	コカ・コーラビレッジサービス株式会社 取締役、常務執行役員
グループ執行役員	森末尚文	西日本カスタマーサービス株式会社 取締役、副社長
グループ執行役員	柴田卓男	コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社 取締役、常務執行役員

株 主 メ モ

決 算 期	毎年12月31日
定 時 株 主 総 会	毎年3月
株 主 確 定 基 準 日	12月31日
・定時株主総会、利益配当金	6月30日
・中 間 配 当 金	その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
名 義 書 換 代 理 人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 (〒540-8639) 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵 便 物 送 付 先)	東京都府中市日鋼町1番10 (〒183-8701) 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(住所変更等用紙のご請求)	☎ 0120-175-417
(その他のご照会)	☎ 0120-176-417
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
	貸借対照表および損益計算書は、 決算公告に代えて、当社ホーム ページに掲載しております。 (http://www.ccwj.co.jp/ir/ kessankokoku.html)



コカ・コーラウエストジャパン株式会社

Coca-Cola West Japan Company, Limited

〒812-8650 福岡市東区箱崎七丁目9番66号 TEL (092) 641-8581

ホームページアドレス <http://www.ccwj.co.jp/>

この報告書は、再生紙を使用しています。